

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市

本事業の担当部局名 こども未来局こども若者応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	結婚新生活支援補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度			
総事業費(A)(円)	54,225,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	54,225,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	44,909,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市に特徴的な人口減少の要因は若い世代の人口流出であり、これに伴う出生率の低下が少子化に繋がっている。このため、今後は【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにする】ことを目標に掲げ、企業主体の出会いイベントの支援し若者のニーズに応じた出会いの機会を広げるとともに、住居費等の補助により、結婚に対する経済的な不安を軽減する。さらに、結婚相手に求められる「家庭も仕事も支え合えること」が実現できる環境づくりを市が率先して進め、その成果を民間に広げる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにする】の実現に向け、結婚新生活に係る住居費や引越費用に対する助成を行うことにより、結婚に対する経済的な不安を解消する。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が80万円						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	各費用に係る合計が80万円						
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

110	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	75
その他	35

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無) 無

0	世帯
---	----

【世帯数積算根拠】

令和5年度及び令和6年度の実績件数の平均にて算出

(参考)

【令和7年度申請状況】

	実施中
申請世帯数見込	110 世帯
～12月(実績)	12 世帯
1月～3月(見込)	98 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	75	世帯	×	600,000	円	=	45,000,000	円
(その他)	35	世帯	×	300,000	円	=	10,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			55,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

●R5・6交付実績(各費用平均額)を基に、賃料・共益費を6か月分とし、賃借1件当たりの交付額を算出。(432千円/件)
 ●R5・R6交付実績から、20代・30代の申請割合、賃借、購入・リフォームの申請割合を算出し、110件の内訳を算出。1件当たりの交付額について、賃借は上記のとおり、購入・リフォーム、引越費用についてもR5・6交付実績から、以下のとおり総事業費を積算。

【賃借】

- ①20代 432千円×69件=29,808千円
- ②30代 432千円×27件=11,664千円

【購入・リフォーム】

- ③20代 715千円×6件=4,290千円
- ④30代 779千円×8件=6,230千円

【引越】

- ③20代 77千円×13件=1,001千円
- ④30代 77千円×16件=1,232千円
- ①～⑥合計54,225千円(うち交付金対象44,909千円)

3. 広報の実施予定

- ・市役所窓口等におけるチラシ配布3,000枚
- ・市内各区役所等の広告付き窓口番号案内表示システムでの情報放映
- ・静岡市移住支援センターでのチラシ配布、相談者への案内
- ・不動産業者でのチラシ配架

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	有配偶率(20～39歳)		%	男性34.5%女性43.9%(2030年)	男性34.2%女性43.6%(2020年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17(R6)	
	婚姻件数		件	2627(R4静岡県人口動態統計:R6公表値)	
婚姻率			3.8(R4静岡県人口動態統計:R6公表値)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(R8年度)	97(R6年度実績)
		(アウトカム)			
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70(R8年度)	64(R6年度実績)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R8年度)	93(R6年度実績)	

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市

本事業の担当部局名 こども未来局こども若者応援課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成							
個別事業名	結婚新生活支援事業(結婚新生活応援パスポート)				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)	2,015,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,015,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,015,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	515,000	1,000,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	515,000	1,000,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	500,000	0	0	0		2,015,000	
	対象経費支出予定額	500,000	0	0	0		2,015,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市に特徴的な人口減少の要因は若い世代の人口流出であり、これに伴う出生率の低下が少子化に繋がっている。このため、今後は【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにする】ことを目標に掲げ、企業主体の出会いイベントの支援し若者のニーズに応じた出会いの機会を広げるとともに、住居費等の補助により、結婚に対する経済的な不安を軽減する。さらに、結婚相手に求められる「家庭も仕事も支え合えること」が実現できる環境づくりを市が率先して進め、その成果を民間に広げる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにする】の実現に向け、結婚新生活のスタートにおける初期費用の負担軽減に繋がるサービスを市内の店舗等に提供いただくことで、地域全体で結婚を祝福し応援する機運を醸成し、結婚を希望する若い世代の後押しを行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚新生活応援パスポートの発行	<p>婚姻届を提出した夫婦及び結婚を予定しているカップル(パートナーシップ制度も対象)に対して新生活を応援するサービスを提供する企業を募り、夫婦は協賛店利用時にパスポートを提示してサービスを受ける仕組みを構築する。当該事業の周知についてはSNS動画広告及びチラシ配布にて実施する。</p> <p>〈対象者〉 ・婚姻届を提出・受理されたカップル(婚姻日より2年間) ・1年以内に結婚を予定しているカップル(申請日より1年間) 〈発行件数(見込み)〉 2,500件</p>					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	有配偶率(20～39歳)		%	男性34.5%女性43.9%(2030年)	男性34.2%女性43.6%(2020年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R6)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	パスポート発行件数(見込み)	件	2500 (令和8年度末)	0
	②	協賛店舗数(見込み)	店舗	100 (令和8年度末)	0
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (令和8年度末)	——
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (令和8年度末)	——
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	——	——
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市
 本事業の担当部局名 子ども未来局子ども若者応援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		出会いの機会創出に向けた企業等コーディネート事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度	
総事業費(A)(円)		788,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 788,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		788,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	788,000	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	788,000	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	0		788,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0		788,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市に特徴的な人口減少の要因は若い世代の人口流出であり、これに伴う出生率の低下が少子化に繋がっている。このため、今後は【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまちにする】ことを目標に掲げ、企業主体の出会いイベントの支援し若者のニーズに応じた出会いの機会を広げるとともに、住居費等の補助により、結婚に対する経済的な不安を軽減する。さらに、結婚相手に求められる「家庭も仕事も支え合えること」が実現できる環境づくりを市が率先して進め、その成果を民間に広げる。</p>					
<p><本個別事業の位置付け> 【「家族(家庭)を持ちたい」と思う一人ひとりの希望が叶うまち】の実現に向け、適当な相手にめぐりあえないなどの理由から、結婚に至るきっかけが得られない人のために、企業主体の出会いのイベントの支援などを通じ、若者のニーズに応じた出会いの機会を創出する。</p>								
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援講座及び意見交換・企業等交流会の開催	結婚支援に興味を持っている企業・団体・個人に向けた「結婚支援講座」を開催し、結婚事情の基礎知識や、出会いのイベントを実施に向けたノウハウを提供する。また、参加者による意見交換の場を設け、出会いのイベントを開催したい企業等と開催してほしい企業等の間のマッチングを図る。					
	2	企業が実施する出会いのイベントへのコーディネーター派遣	将来的に企業が自ら「出会いのイベント」を開催できるよう、イベント実施のためのノウハウを教えるコーディネーターを派遣し、企業を伴走支援する。(令和8年度はモデル取組を4回実施)					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	有配偶率(20～39歳)		%	男性34.5%女性43.9% (2030年)	男性34.2%女性43.6% (2020年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.17 (R6)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	企業との協創事業数	件	4 (令和8年度末)	-
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	企業との協創事業数	件	4 (令和8年度末)	-
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					